

令和2年12月21日

村上市長 高橋 邦芳 様

村上市議会議長 三田 敏秋

新型コロナウイルス感染症対策に係る提言書

インフルエンザの流行も懸念される中、新型コロナウイルス感染症は予断を許さない状況が続き、市民生活や地域経済に様々な影響をもたらしている。

中でも、新しい生活様式やリモート、オンラインによる就労形態の変化、収入減少による生活困窮、行動自粛による心身への健康阻害等により、大人も子どもも今まで経験したことのない環境の変化に不安とストレスを感じている。こうした問題の解決には、全庁的な連携協力体制が重要である。

本議会としても、特別委員会及び常任委員会において、生活困窮世帯を取り巻く状況や航空産業、観光産業の経営状況などを調査するため、各団体と意見交換や現地視察を積極的に行ってきた。その調査・検討結果を基に下記の項目について提言します。

記

1 不当な差別への対応について

全国的に感染拡大が続く中、陽性者やその家族・濃厚接触者・医療従事者・関係する職場や学校等に対する誹謗中傷など、不当な差別に関する事例がいまだに多く見受けられることから、市民の皆さまへ正確な情報に基づいて冷静かつ、思いやりのある行動をしていただけるよう継続的に周知徹底を行うこと

2 コロナ禍における災害時避難について

① 避難所におけるガイドラインを徹底することにより、避難所の収容可能人数が減少することから、避難所の指定を増やすことや公共施設、旅館、ホテルなどを活用した対策を拡充すること。

また、3密を防ぐための避難方法として、親戚や友人、知人宅などへの避難、在宅避難など、避難所以外への分散避難が重要となっている。マイタイムラインを活用した避難方法の啓発をさらに強化すること

② 避難所の設営や受け入れなどで多くの人員（職員）が必要となり、その確保が課題となっている。市職員だけの対応ではなく、市民や団体と連携・協働した体制づくりを検討すること

③ 「複合災害」に備えるため、必要な感染防止用資機材の確保を図ること。避難所での快適性を高めるための間仕切りや段ボールベッド等の備蓄を強化すること

3 教育環境に関する支援について

- ① 学校ではコロナ禍によって感染症対策の業務が増加している。教職員が児童生徒と向き合える環境を確保するためには、業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの存在が欠かせない状況である。来年度も令和2年度と同様に、スクール・サポート・スタッフを小中学校へ配置し、教職員の働き方改革を推進すること
- ② 本市における子育て世帯の貧困の実態を調査した中で、小・中・高校入学時の費用や高学年になる程お金がかかる状況を踏まえ、学びを応援するため、高校生の就学支援を含め、大学等への進学率向上に向けた学費の確保のための援助等きめ細かな支援の充実を図ること

4 生活困窮家庭への支援について

- ① 生活困窮家庭への相談業務は、お金だけで解決できるものでなく、生活習慣を変えるための専門的な相談員の充実が必要となる。
ひきこもり支援同様、解決には労力を有するが、専門知識を持ち積極的に活動する家庭教育支援チーム等による、家庭教育に困難を抱えた家庭に対する幅広い相談対応等の訪問型家庭教育支援の推進に取り組むこと
- ② コロナ禍による生活困窮家庭の増加が心配され、本市のフードバンクの設立は非常に心強く感じている。

本市としても、その趣旨を市民に徹底し、見えにくい貧困家庭の掘り起こしに努め、貧困の連鎖を防ぐ支援強化策を講ずること

5 子どもの命を守るための取組について

- ① ストレスから家庭内暴力や自傷行為などに発展することを防ぐため、教員・保育士・民生児童委員などによる子どもの見守りや、家庭訪問・電話連絡・アンケート調査による状況把握、子育て支援関連の民間団体と連携することにより、子どもからのSOSを多角的に察知し、支援者等が介入できるよう早急に対策を講じること
- ② 4月1日から施行された改正児童虐待防止法により、親権者等の体罰禁止が法定化された。「体罰等によらない子育てのために」の周知と併せ、子どもたち自身にも虐待や体罰等の暴力から守られる権利があること、自分の思いや意見などを伝えて尊重してもらう権利があること、具体的な相談窓口があることを積極的に啓発すること
- ③ コロナ禍という特異な状況下でインフルエンザワクチンが不足し、子どもたちが予防接種を受けられない状況が続いており、保護者からは連日不安の声が聞こえる。

早急に実態の把握に努め、供給偏在への対策を講じること

6 経済振興について

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者の経営は低迷しており、今後、新型コロナ感染拡大が続くことになれば、経営の正常な継続に多大な影響が出るものと強く感じている。このことから、村上市独自の商品券や宿泊キャンペーンなどの支援策は効果的であるので、更なる売り上げ支援策を検討すること
- ② 瀬波温泉旅館協同組合から、入湯税の瀬波温泉地区への有効活用を強く望む声がある中、入湯税の値上げによって源泉管理費の負担軽減を図ることも視野に入れ、振興策を検討すること